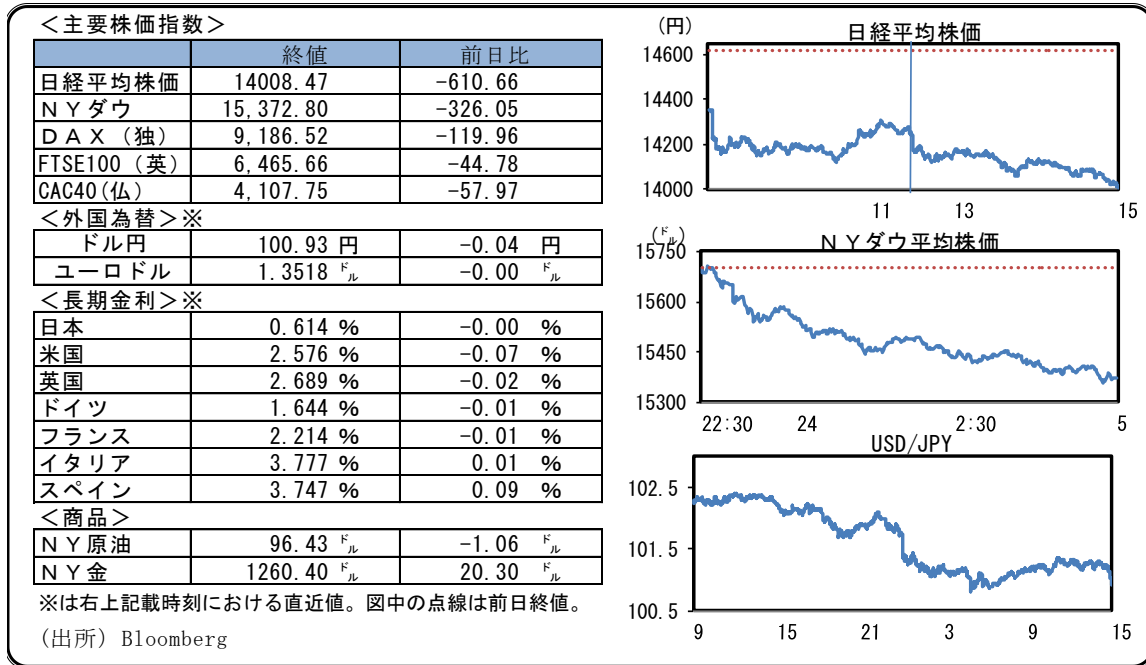


ドル円は 慎重ながらも 楽観に

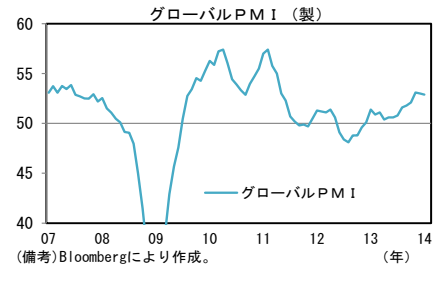
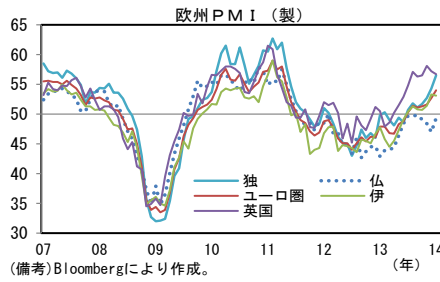
第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:07 現在



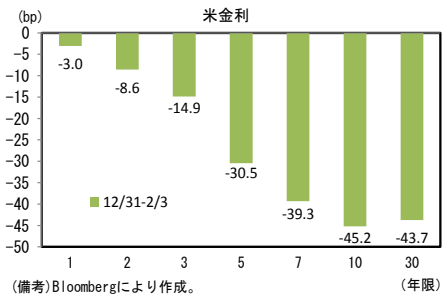
【海外株式市場・経済指標他】 ～ I S Mネガティブサプライズ、ギリシャ「おかえりなさい」～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲326.05^{ドル}の15372.80^{ドル}で取引を終了。 I S Mを嫌気。
- ・ 1月 I S M製造業景況指数はネガティブサプライズ。51.3と前月(56.0)から大幅悪化したうえ、市場予想(56.0)を下回った。悪天候により事業活動が停滞したとの声も多く、額面どおりに受け止める必要は無いと思われるが、それでも弱い結果であることに変わりはない。生産(61.7→54.8)、新規受注(64.4→51.2)、雇用(55.8→52.3)、受注残(51.5→48.0)が何れも大幅悪化。在庫(47.0→44.0)も低下した。前月までの I S M指数は地区連銀サーベイに比べて強めに出来ていたが、今月の急落でそのギャップは解消。緩やかな縮小を見込んでいた筆者にとって想定外の結果であった。
- ・ 1月ユーロ圏製造業 P M I (確)は54.0と速報値から0.1pt上方修正(前月:52.7)。前月との比較ではドイツ(54.3→56.5)、フランス(47.0→49.3)、スペイン(50.8→52.2)が改善した一方、イタリア(53.3→53.1)は悪化。ギリシャ(49.6→51.2)は09年8月以来、53ヶ月ぶりに50を回復した。
- ・ 1月英製造業 P M Iは56.7と市場予想(57.3)を下回り前月(57.2)から悪化。歴史的な高水準をキープしているものの、さすがにモメンタムは弱まっている。
- ・ 1月グローバル P M Iは52.9と前月(53.0)からほぼ横ばい。生産(54.9→54.5)、新規受注(54.4→54.3)、雇用(51.3→51.0)が何れも小幅低下した。



【外国為替相場・債券市場】～RBAは声明文介入を停止～

- ・3日の海外時間はグローバルリスクオフの中でJPYとCHFが全面高。ZAR、TRY、BRL、RUBの軟調地合は継続。英PMIの下振れを受けてGBPは12月中旬以来の1.63割れ。4日日本時間に、RBAは予想どおり政策金利の据え置きを決定したが、声明文は“(AUDの) Still uncomfortably high”を削除したほか、インフレ動向は“higher than forecast”とした。これを受けてAUDは急反発。USD/JPYは101.00近傍で推移(15:00)。
- ・米10年金利は▲6.8bpの2.576%。年初からの低下幅は45.2bp。欧州債市場はコア国中心に堅調。独10年金利は1.644%と13年7月以来の水準。一方、ブンスの中期ゾーンは前日にラリーした反動もありやや軟調。EONIA、EURIBOR(3m)は共に低下。

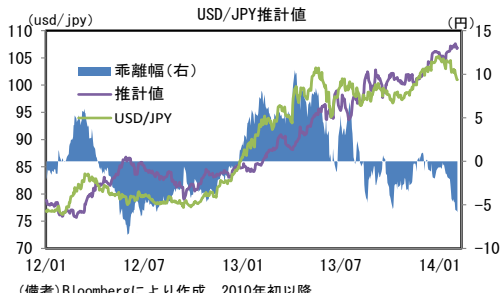
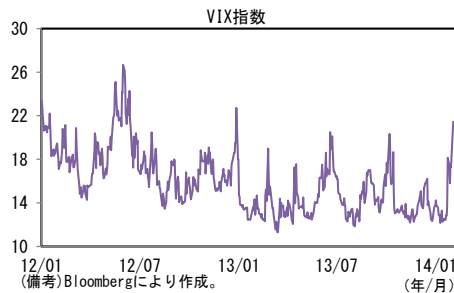


【国内株式市場・経済指標他】～もう一度ADPに注目～

- ・日経平均株価は前日比▲610.66円の14008.47円で取引を終了。米景気回復期待の後退を受けて全面安。
- ・ADP雇用統計に注目(5日)。先月の23.8万人はBLS雇用統計と大きく乖離したが、ADPは引き続きBLSの先行指標として有効だろう。市場予想(18.7万人)を満たせば米景気への警戒はある程度緩和されよう。

【注目点】～ドル円は 慎重ながらも 楽観に～

- ・VIX(恐怖)指数が13ヶ月ぶりの水準に急騰するなど、短期的には米株安を通じた円高・日本株安を警戒しなければならない。QQE発動後でもVIX指数の急騰局面(例えば13年6月・10月)で円安モメンタムは鈍化した。円ショートポジションの解消を急ぎたい投資家も多いだろう。
- ・円高が意識される中ではあるが、その反面、円安を支持する材料もある。年明け頃から日本の実質金利が一段と低下し、日米実質金利差は拡大している。ここから導出される推計値と実勢レートの乖離は5.8円に達し、昨年10月頃の乖離幅を既に超えた。これは足もとの円高が行き過ぎていることを示唆している。
- ・そもそも、円ショートポジションの構築は、日米金融政策のベクトル相違が一層明確になるとの大局観に基づいたコンセンサストレードであり、単月の米指標が悪化した程度で中長期的な円安期待は揺るがない。米経済の加速シナリオが消失しない限り、円ショート戦略はコンセンサストレードであり続けるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。